

令和2年度決算書  
(関東)

(自) 令和2年4月1日  
(至) 令和3年3月31日

社会福祉法人フィロス

### 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	保育事業収入	140,710,000	139,837,866	872,134	
	利用者等利用料収入	60,000	50,206	9,794	
	委託費収入	123,000,000	122,425,660	574,340	
	その他の事業収入	17,650,000	17,362,000	288,000	
	借入金利息補助金収入	450,000	439,632	10,368	
	借入金利息補助金収入	450,000	439,632	10,368	
	受取利息配当金収入	20	20		
	受取利息配当金収入	20	20		
	その他の収入	1,200,000	1,108,800	91,200	
	利用者等外給食費収入	1,200,000	1,108,800	91,200	
	事業活動収入計(1)	142,360,020	141,386,318	973,702	
	事業活動による支出	人件費支出	80,507,980	79,297,447	1,210,533
		職員給料支出	52,000,000	51,891,198	108,802
職員賞与支出		5,916,560	5,916,560		
非常勤職員給与支出		10,500,000	10,393,869	106,131	
退職給付支出		1,091,420	1,091,420		
法定福利費支出		11,000,000	10,004,400	995,600	
事業費支出		14,902,050	14,214,116	687,934	
給食費支出		6,800,000	6,515,325	284,675	
保健衛生費支出		450,000	393,442	56,558	
保育材料費支出		600,000	551,207	48,793	
水道光熱費支出		2,300,000	2,189,350	110,650	
消耗器具備品費支出		1,200,000	1,018,667	181,333	
保険料支出		541,050	541,050		
賃借料支出		3,000,000	2,994,075	5,925	
雑支出		11,000	11,000		
事務費支出		24,828,300	23,882,355	945,945	
福利厚生費支出		250,000	207,682	42,318	
職員被服費支出		40,000	36,491	3,509	
旅費交通費支出		50,000	31,698	18,302	
研修研究費支出		10,000	3,000	7,000	
事務消耗品費支出		300,000	262,233	37,767	
印刷製本費支出		200,000	161,141	38,859	
修繕費支出		250,000	211,211	38,789	
通信運搬費支出		250,000	219,515	30,485	
業務委託費支出		7,500,000	7,256,469	243,531	
手数料支出		2,100,000	2,047,629	52,371	
土地・建物賃借料支出		13,000,000	12,501,224	498,776	
租税公課支出		18,300	92,622	-74,322	
保守料支出	790,000	781,440	8,560		
諸会費支出	70,000	70,000			
支払利息支出	1,100,000	1,089,255	10,745		
支払利息支出	1,100,000	1,089,255	10,745		
事業活動支出計(2)	121,338,330	118,483,173	2,855,157		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	21,021,690	22,903,145	-1,881,455		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)				
	設備資金借入金元金償還支出	11,184,000	11,184,000		
	設備資金借入金元金償還支出	11,184,000	11,184,000		
	固定資産取得支出	500,000	500,000		
	器具及び備品取得支出	500,000	500,000		
施設整備等による支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,555,200	1,555,200		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,555,200	1,555,200		

### 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収支	施設整備等支出計(5)	13,239,200	13,239,200	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-13,239,200	-13,239,200	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入	18,457	18,457	
	前期修正益	18,457	18,457	
	その他の活動収入計(7)	18,457	18,457	
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	4,600,000	4,600,000	
	拠点区分間繰入金支出	4,600,000	4,600,000	
	その他の活動による支出	3,131,702	3,131,702	
	前期修正支出	84,806	84,806	
	長期未払金支出	3,046,896	3,046,896	
その他の活動支出計(8)	7,731,702	7,731,702		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-7,713,245	-7,713,245		
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		69,245	1,950,700	-1,881,455
前期末支払資金残高(12)			5,317,313	-5,317,313
当期末支払資金残高(11)+(12)		69,245	7,268,013	-7,198,768

## 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	保育事業収益	139,837,866	131,418,069	8,419,797
	利用者等利用料収益	50,206	40,556	9,650
	委託費収益	122,425,660	83,688,160	38,737,500
	その他の事業収益	17,362,000	47,689,353	-30,327,353
	サービス活動収益計(1)	139,837,866	131,418,069	8,419,797
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	79,410,811	76,135,504	3,275,307
	職員給料	51,891,198	48,365,226	3,525,972
	職員賞与	4,178,044	3,674,500	503,544
	賞与引当金繰入	1,851,880	1,738,516	113,364
	非常勤職員給与	10,393,869	11,899,911	-1,506,042
	退職給付費用	1,091,420	793,440	297,980
	法定福利費	10,004,400	9,663,911	340,489
	事業費	12,868,074	16,435,043	-3,566,969
	給食費	5,169,283	6,908,514	-1,739,231
	保健衛生費	393,442	20,142	373,300
	保育材料費	551,207	2,882,618	-2,331,411
	水道光熱費	2,189,350	2,440,787	-251,437
	消耗器具備品費	1,018,667	215,460	803,207
	保険料	541,050	537,050	4,000
	賃借料	2,994,075	3,428,472	-434,397
	雑費	11,000	2,000	9,000
	事務費	23,882,355	25,816,505	-1,934,150
	福利厚生費	207,682	549,133	-341,451
	職員被服費	36,491	27,882	8,609
	旅費交通費	31,698	47,729	-16,031
	研修研究費	3,000	83,992	-80,992
	事務消耗品費	262,233	760,940	-498,707
	印刷製本費	161,141	2,110	159,031
	修繕費	211,211	57,948	153,263
	通信運搬費	219,515	196,648	22,867
	会議費		26,000	-26,000
	業務委託費	7,256,469	6,433,560	822,909
	手数料	2,047,629	4,574,257	-2,526,628
	土地・建物賃借料	12,501,224	11,908,019	593,205
	租税公課	92,622	50,831	41,791
	保守料	781,440	1,056,450	-275,010
	諸会費	70,000	25,000	45,000
雑費		16,006	-16,006	
減価償却費	7,887,933	7,804,433	83,500	
減価償却費	7,887,933	7,804,433	83,500	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,450,300	-4,694,570	1,244,270	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,450,300	-4,694,570	1,244,270	
サービス活動費用計(2)	120,598,873	121,496,915	-898,042	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	19,238,993	9,921,154	9,317,839	
サ ー ビ ス 活 動 外 増	借入金利息補助金収益	439,632	468,072	-28,440
	借入金利息補助金収益	439,632	468,072	-28,440
	受取利息配当金収益	20	47	-27
	受取利息配当金収益	20	47	-27
	その他のサービス活動外収益	1,108,800	2,399,400	-1,290,600
	利用者等外給食収益	1,108,800	1,241,500	-132,700
	雑収益		1,157,900	-1,157,900
サービス活動外収益計(4)	1,548,452	2,867,519	-1,319,067	
支払利息	1,089,255	1,199,762	-110,507	

事業活動計算書  
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部	費 用	支払利息	1,089,255	1,199,762	-110,507
		その他のサービス活動外費用	1,346,042		1,346,042
		利用者等外給食費	1,346,042		1,346,042
		サービス活動外費用計(5)	2,435,297	1,199,762	1,235,535
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-886,845	1,667,757	-2,554,602
経常増減差額(7)=(3)+(6)			18,352,148	11,588,911	6,763,237
特 別 増 減 の 部	収 益	その他の特別収益	258,217		258,217
		前期修正益	258,217		258,217
		特別収益計(8)	258,217		258,217
	費 用	拠点区分間繰入金費用	4,600,000	7,900,000	-3,300,000
		拠点区分間繰入金費用	4,600,000	7,900,000	-3,300,000
		その他の特別損失	84,806	3,400	81,406
		前期修正損	84,806		84,806
		その他の費用		3,400	-3,400
	特別費用計(9)		4,684,806	7,903,400	-3,218,594
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-4,426,589	-7,903,400	3,476,811
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			13,925,559	3,685,511	10,240,048
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		11,740,955	8,055,444	3,685,511
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		25,666,514	11,740,955	13,925,559
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		25,666,514	11,740,955	13,925,559

## 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	14,219,838	12,394,624	1,825,214	21,822,841	24,841,683	-3,018,842
現金預金	418,485	572,410	-153,925	6,352,710	6,758,514	-405,804
事業未収金	0	1,195,236	-1,195,236	11,184,000	11,184,000	0
未収金	321,353	520,898	-199,545	1,425,600	1,555,200	-129,600
未収補助金	0	2,169,370	-2,169,370	409,536	3,286,656	-2,877,120
前払費用	0	968,820	-968,820	44,000	0	44,000
拠点区分間貸付金	13,480,000	6,967,890	6,512,110	472,380	318,797	153,583
<b>固定資産</b>	287,364,696	294,752,629	-7,387,933	82,735	0	82,735
基本財産	281,009,538	286,261,101	-5,251,563	1,851,880	1,738,516	113,364
土地	98,000,000	98,000,000	0	116,671,304	129,690,440	-13,019,136
建物	183,009,538	188,261,101	-5,251,563	116,057,000	127,241,000	-11,184,000
その他の固定資産	6,355,158	8,491,528	-2,136,370	0	1,425,600	-1,425,600
建物	384,480	393,984	-9,504	614,304	1,023,840	-409,536
構築物	2,804,782	3,156,915	-352,133	138,494,145	154,532,123	-16,037,978
器具及び備品	416,500	0	416,500			
有形リース資産	1,425,600	2,980,800	-1,555,200			
ソフトウェア	1,323,796	1,959,829	-636,033			
<b>負債及び純資産の部合計</b>	301,584,534	307,147,253	-5,562,719	137,423,875	140,874,175	-3,450,300
				137,423,875	140,874,175	-3,450,300
				25,666,514	11,740,955	13,925,559
				25,666,514	11,740,955	13,925,559
				13,925,559	3,685,511	10,240,048
				163,090,389	152,615,130	10,475,259
				301,584,534	307,147,253	-5,562,719

## 計算書類に対する注記（ゆめの樹保育園しんこいわ拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

①平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

## ②リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ゆめの樹保育園しんこいわ拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	98,000,000	0	0	98,000,000
建物	188,261,101	0	5,251,563	183,009,538
合計	286,261,101	0	5,251,563	281,009,538

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	98,000,000 円
建物	183,009,538 円

計 281,009,538 円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額も含む）	127,241,000 円
-----------------------	---------------

計 127,241,000 円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	98,000,000	0	98,000,000
建物	209,282,340	26,272,802	183,009,538
小計	307,282,340	26,272,802	281,009,538
その他の固定資産			
建物	432,000	47,520	384,480
構築物	4,332,216	1,527,434	2,804,782
器具備品	500,000	83,500	416,500
有形リース資産	9,331,200	7,905,600	1,425,600
ソフトウェア	3,180,168	1,856,372	1,323,796
小計	17,775,584	11,420,426	6,355,158
合計	325,057,924	37,693,228	287,364,696

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

10. 債権残、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下の通りである。

(単位:円)

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	321,353		321,353
拠点区分間貸付金	13,480,000		13,480,000
合計	13,801,353		13,801,353

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ① 過年度において、長期未払金過剰計上の為239,760円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ② 過年度において、預り金(源泉所得税)過剰計上の為、差額18,457円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ③ 前期小口現金の差額調整の為、84,806円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。



### 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	保育事業収入	124,680,000	122,939,290	1,740,710
	利用者等利用料収入	1,500,000	1,445,400	54,600
	委託費収入	116,000,000	114,612,760	1,387,240
	その他の事業収入	7,180,000	6,881,130	298,870
	受取利息配当金収入	17	17	
	受取利息配当金収入	17	17	
	その他の収入	1,430,000	1,387,150	42,850
	受入研修費収入	30,000	30,000	
	利用者等外給食費収入	1,400,000	1,357,150	42,850
	事業活動収入計(1)	126,110,017	124,326,457	1,783,560
事業活動による支出	人件費支出	77,868,130	76,217,760	1,650,370
	職員給料支出	43,000,000	42,092,772	907,228
	職員賞与支出	4,712,200	4,712,200	
	非常勤職員給与支出	20,000,000	19,473,992	526,008
	退職給付支出	555,930	555,930	
	法定福利費支出	9,600,000	9,382,866	217,134
	事業費支出	13,403,259	12,796,776	606,483
	給食費支出	4,800,000	4,605,844	194,156
	保健衛生費支出	250,000	214,493	35,507
	医療費支出	10,000	8,349	1,651
	保育材料費支出	1,200,000	1,160,367	39,633
	水道光熱費支出	1,900,000	1,817,497	82,503
	消耗器具備品費支出	1,600,000	1,479,319	120,681
	保険料支出	33,259	33,259	
	賃借料支出	3,600,000	3,476,244	123,756
	雑支出	10,000	1,404	8,596
	事務費支出	24,771,586	23,941,106	830,480
	福利厚生費支出	450,000	403,079	46,921
	職員被服費支出	60,000	55,855	4,145
	旅費交通費支出	50,000	24,303	25,697
	研修研究費支出	10,000	8,800	1,200
	事務消耗品費支出	900,000	876,398	23,602
	印刷製本費支出	150,000	119,563	30,437
	修繕費支出	601,986	601,986	
	通信運搬費支出	200,000	193,265	6,735
	業務委託費支出	7,000,000	6,714,481	285,519
	手数料支出	600,000	519,181	80,819
土地・建物賃借料支出	14,000,000	13,594,396	405,604	
租税公課支出		92,589	-92,589	
保守料支出	700,000	687,610	12,390	
諸会費支出	49,600	49,600		
支払利息支出	300,000	295,742	4,258	
支払利息支出	300,000	295,742	4,258	
事業活動支出計(2)	116,342,975	113,251,384	3,091,591	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,767,042	11,075,073	-1,308,031
施設整備等による	収入			
	施設整備等補助金収入	1,000,000	1,000,000	
	設備資金借入金元金償還補助金収入	1,000,000	1,000,000	
	施設整備等収入計(4)	1,000,000	1,000,000	
	支出			
設備資金借入金元金償還支出	4,748,000	4,748,000		
設備資金借入金元金償還支出	4,748,000	4,748,000		
ファイナンス・リース債務の返済支出	4,287,600	4,287,600		
ファイナンス・リース債務の返済支出	4,287,600	4,287,600		

## 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収支	施設整備等支出計(5)	9,035,600	9,035,600	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-8,035,600	-8,035,600	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入	163,486	163,486	
	前期修正益	163,486	163,486	
	その他の活動収入計(7)	163,486	163,486	
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	6,300,000	6,300,000	
	拠点区分間繰入金支出	6,300,000	6,300,000	
	その他の活動による支出	1,083,080	1,083,080	
	前期修正支出	6,400	6,400	
	その他の支出	1,000	1,000	
長期未払金支出	1,075,680	1,075,680		
その他の活動支出計(8)	7,383,080	7,383,080		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-7,219,594	-7,219,594		
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-5,488,152	-4,180,121	-1,308,031
前期末支払資金残高(12)			6,869,275	-6,869,275
当期末支払資金残高(11)+(12)		-5,488,152	2,689,154	-8,177,306

### 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	保育事業収益	122,939,290	116,885,994	6,053,296
	利用者等利用料収益	1,445,400	196,090	1,249,310
	委託費収益	114,612,760	84,290,580	30,322,180
	その他の事業収益	6,881,130	32,399,324	-25,518,194
	サービス活動収益計(1)	122,939,290	116,885,994	6,053,296
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	76,533,464	71,489,948	5,043,516
	職員給料	42,092,772	41,637,601	455,171
	職員賞与	3,565,026	2,593,907	971,119
	賞与引当金繰入	1,462,878	1,147,174	315,704
	非常勤職員給与	19,473,992	16,331,604	3,142,388
	退職給付費用	555,930	947,430	-391,500
	法定福利費	9,382,866	8,832,232	550,634
	事業費	11,592,704	13,117,391	-1,524,687
	給食費	3,401,772	4,821,595	-1,419,823
	保健衛生費	214,493	240,876	-26,383
	医療費	8,349		8,349
	保育材料費	1,160,367	2,455,581	-1,295,214
	水道光熱費	1,817,497	1,787,775	29,722
	消耗器具備品費	1,479,319	411,323	1,067,996
	保険料	33,259	37,476	-4,217
	賃借料	3,476,244	3,362,765	113,479
	雑費	1,404		1,404
	事務費	23,941,106	27,482,958	-3,541,852
	福利厚生費	403,079	576,969	-173,890
	職員被服費	55,855	32,808	23,047
	旅費交通費	24,303	76,730	-52,427
	研修研究費	8,800	49,450	-40,650
	事務消耗品費	876,398	492,210	384,188
	印刷製本費	119,563	3,461	116,102
	修繕費	601,986	72,651	529,335
	通信運搬費	193,265	227,762	-34,497
	会議費		23,008	-23,008
	業務委託費	6,714,481	7,862,789	-1,148,308
	手数料	519,181	4,748,583	-4,229,402
	保険料		294,718	-294,718
	土地・建物賃借料	13,594,396	12,184,220	1,410,176
	租税公課	92,589	59,019	33,570
保守料	687,610	729,948	-42,338	
諸会費	49,600	31,800	17,800	
雑費		16,832	-16,832	
減価償却費	8,358,069	8,596,048	-237,979	
減価償却費	8,358,069	8,596,048	-237,979	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,783,386	-2,612,154	-171,232	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,783,386	-2,612,154	-171,232	
サービス活動費用計(2)	117,641,957	118,074,191	-432,234	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,297,333	-1,188,197	6,485,530	
サ ー ビ ス 活 動	受取利息配当金収益	17	38	-21
	受取利息配当金収益	17	38	-21
	その他のサービス活動外収益	1,387,150	3,670,041	-2,282,891
	受入研修費収益	30,000	40,000	-10,000
	利用者等外給食収益	1,357,150	1,391,000	-33,850
	雑収益		2,239,041	-2,239,041
サービス活動外収益計(4)	1,387,167	3,670,079	-2,282,912	

### 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
外 増 減 の 部	費	支払利息	295,742	321,010	-25,268
		支払利息	295,742	321,010	-25,268
	用	その他のサービス活動外費用	1,204,072		1,204,072
		利用者等外給食費	1,204,072		1,204,072
		サービス活動外費用計(5)	1,499,814	321,010	1,178,804
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-112,647	3,349,069	-3,461,716
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,184,686	2,160,872	3,023,814	
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	1,000,000	-440,000	1,440,000
		設備資金借入金元金償還補助金収益	1,000,000	-440,000	1,440,000
		拠点区分間繰入金収益		8,331,621	-8,331,621
		拠点区分間繰入金収益		8,331,621	-8,331,621
		その他の特別収益	163,486	2,270,765	-2,107,279
		前期修正益	163,486		163,486
		その他の特別収益		2,270,765	-2,270,765
	特別収益計(8)		1,163,486	10,162,386	-8,998,900
	費 用	国庫補助金等特別積立金積立額		1,000,000	-1,000,000
		国庫補助金等特別積立金積立額		1,000,000	-1,000,000
拠点区分間繰入金費用		6,300,000	10,263,593	-3,963,593	
拠点区分間繰入金費用		6,300,000	10,263,593	-3,963,593	
その他の特別損失		7,400		7,400	
前期修正損		6,400		6,400	
その他の費用		1,000		1,000	
特別費用計(9)		6,307,400	11,263,593	-4,956,193	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-5,143,914	-1,101,207	-4,042,707	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		40,772	1,059,665	-1,018,893	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		2,974,963	1,915,298	1,059,665
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		3,015,735	2,974,963	40,772
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		3,015,735	2,974,963	40,772

## 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	10,616,917	13,555,484	-2,938,567	16,639,921	18,193,063	-1,553,142
現金預金	82,611	2,360,108	-2,277,497	7,367,389	6,322,563	1,044,826
事業未収金	5,093,910	7,700,910	-2,607,000	4,748,000	4,748,000	0
未収金	940,396	77,270	863,126	1,425,600	4,536,000	-3,110,400
未収補助金	0	2,622,980	-2,622,980	1,075,680	1,075,680	0
前払費用	0	594,216	-594,216	461,610	363,646	97,964
拠点区分間貸付金	4,500,000	200,000	4,300,000	98,764	0	98,764
固定資産	134,247,081	142,605,150	-8,358,069	1,462,878	1,147,174	315,704
基本財産	128,374,103	131,546,364	-3,172,261	52,727,040	59,727,920	-7,000,880
建物	128,374,103	131,546,364	-3,172,261	51,741,000	56,489,000	-4,748,000
その他の固定資産	5,872,978	11,058,786	-5,185,808	0	1,177,200	-1,177,200
構築物	678,677	778,096	-99,419	986,040	2,061,720	-1,075,680
器具及び備品	3,764,880	4,517,856	-752,976			
有形リース資産	1,425,600	5,713,200	-4,287,600			
ソフトウェア	3,821	49,634	-45,813			
				<b>負債の部合計</b>	<b>77,920,983</b>	<b>-8,554,022</b>
				<b>純資産の部</b>		
				国庫補助金等特別積立金	72,481,302	-2,783,386
				国庫補助金等特別積立金	72,481,302	-2,783,386
				次期繰越活動増減差額	3,015,735	40,772
				次期繰越活動増減差額	3,015,735	40,772
				(うち当期活動増減差額)	40,772	-1,018,893
				純資産の部合計	75,497,037	-2,742,614
<b>資産の部合計</b>	<b>144,863,998</b>	<b>156,160,634</b>	<b>-11,296,636</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>156,160,634</b>	<b>-11,296,636</b>

## 計算書類に対する注記（ゆめの樹保育園ほどがや拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

①平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

## ②リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期（12～3月）に帰属する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)ゆめの樹保育園ほどがや拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	131,546,364	0	3,172,261	128,374,103
合計	131,546,364	0	3,172,261	128,374,103

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	144,193,724	15,819,621	128,374,103
小計	144,193,724	15,819,621	128,374,103
その他の固定資産			
構築物	994,194	315,517	678,677
器具及び備品	7,529,760	3,764,880	3,764,880
有形リース資産	24,235,200	22,809,600	1,425,600
ソフトウェア	229,068	225,247	3,821
小計	32,988,222	27,115,244	5,872,978
合計	177,181,946	42,934,865	134,247,081

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 10. 債権残、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下の通りである。

(単位:円)

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
事業未収金	5,093,910		5,093,910
未収金	940,396		940,396
拠点区分間貸付金	4,500,000		4,500,000
合計	10,534,306		10,534,306

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ① 過年度において、預り金（住民税）過剰計上の為、差額163,486円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ② 令和1年度小口現金差額調整の為、6,400円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。

### 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	保育事業収入	253,590,000	250,236,361	3,353,639
	利用者等利用料収入	440,000	105,870	334,130
	委託費収入	220,000,000	217,600,351	2,399,649
	その他の事業収入	33,150,000	32,530,140	619,860
	受取利息配当金収入	267	267	
	受取利息配当金収入	267	267	
	その他の収入	2,112,000	2,011,800	100,200
	受入研修費収入	12,000	12,000	
	利用者等外給食費収入	2,100,000	1,999,800	100,200
	事業活動収入計(1)	255,702,267	252,248,428	3,453,839
事業活動による支出	人件費支出	139,701,320	137,810,334	1,890,986
	職員給料支出	99,000,000	98,270,944	729,056
	職員賞与支出	9,815,260	9,815,260	
	非常勤職員給与支出	11,000,000	10,656,765	343,235
	派遣職員費支出	700,000	637,420	62,580
	退職給付支出	1,686,060	1,686,060	
	法定福利費支出	17,500,000	16,743,885	756,115
	事業費支出	30,753,401	29,614,539	1,138,862
	給食費支出	11,700,000	11,321,309	378,691
	保健衛生費支出	240,000	206,401	33,599
	保育材料費支出	4,600,000	4,461,442	138,558
	水道光熱費支出	4,300,000	4,075,594	224,406
	消耗器具備品費支出	5,400,000	5,122,508	277,492
	保険料支出	1,007,901	1,007,901	
	賃借料支出	3,500,000	3,417,125	82,875
	雑支出	5,500	2,259	3,241
	事務費支出	84,090,980	80,737,728	3,353,252
	福利厚生費支出	510,000	470,918	39,082
	職員被服費支出	61,000	55,616	5,384
	旅費交通費支出	60,000	35,260	24,740
	研修研究費支出	75,000	57,401	17,599
	事務消耗品費支出	1,100,000	955,694	144,306
	印刷製本費支出	430,000	343,752	86,248
	修繕費支出	950,000	898,900	51,100
	通信運搬費支出	450,000	423,295	26,705
	業務委託費支出	11,800,000	11,139,654	660,346
手数料支出	12,500,000	12,137,100	362,900	
土地・建物賃借料支出	55,000,000	52,988,523	2,011,477	
租税公課支出	72,980	205,887	-132,907	
保守料支出	1,070,000	1,013,728	56,272	
諸会費支出	12,000	12,000		
事業活動支出計(2)	254,545,701	248,162,601	6,383,100	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,156,566	4,085,827	-2,929,261
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	686,000	686,000	
	施設整備等補助金収入	686,000	686,000	
	施設整備等収入計(4)	686,000	686,000	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	7,393,680	7,393,680	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	7,393,680	7,393,680	
施設整備等支出計(5)		7,393,680	7,393,680	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-6,707,680	-6,707,680	



### 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	8,400,000	8,400,000	
	拠点区分間繰入金収入	8,400,000	8,400,000	
	その他の活動による収入	1,249,606	1,249,606	
	前期修正益	1,249,606	1,249,606	
	その他の活動収入計(7)	9,649,606	9,649,606	
	その他の活動による支出	6,750,186	6,750,186	
	前期修正支出	686,202	686,202	
	長期未払金支出	6,063,984	6,063,984	
	その他の活動支出計(8)	6,750,186	6,750,186	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,899,420	2,899,420	
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-2,651,694	277,567	-2,929,261
前期末支払資金残高(12)			-18,465,101	18,465,101
当期末支払資金残高(11)+(12)		-2,651,694	-18,187,534	15,535,840

## 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	保育事業収益	250,236,361	253,168,031	-2,931,670
	利用者等利用料収益	105,870	102,340	3,530
	委託費収益	217,600,351	148,677,825	68,922,526
	その他の事業収益	32,530,140	104,387,866	-71,857,726
	サービス活動収益計(1)	250,236,361	253,168,031	-2,931,670
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	137,117,547	139,319,276	-2,201,729
	職員給料	98,270,944	101,807,486	-3,536,542
	職員賞与	6,357,490	7,868,150	-1,510,660
	賞与引当金繰入	2,764,983	3,457,770	-692,787
	非常勤職員給与	10,656,765	8,476,337	2,180,428
	派遣職員費	637,420		637,420
	退職給付費用	1,686,060	649,890	1,036,170
	法定福利費	16,743,885	17,059,643	-315,758
	事業費	27,445,465	32,606,956	-5,161,491
	給食費	9,152,235	12,134,975	-2,982,740
	保健衛生費	206,401	330,299	-123,898
	医療費		670	-670
	保育材料費	4,461,442	9,462,550	-5,001,108
	水道光熱費	4,075,594	4,077,900	-2,306
	消耗器具備品費	5,122,508	371,784	4,750,724
	保険料	1,007,901	495,370	512,531
	賃借料	3,417,125	5,733,408	-2,316,283
	雑費	2,259		2,259
	事務費	80,737,728	77,865,283	2,872,445
	福利厚生費	470,918	744,601	-273,683
	職員被服費	55,616	118,065	-62,449
	旅費交通費	35,260	79,189	-43,929
	研修研究費	57,401	411,646	-354,245
	事務消耗品費	955,694	1,383,362	-427,668
	印刷製本費	343,752	4,490	339,262
	燃料費		508,170	-508,170
	修繕費	898,900	331,458	567,442
	通信運搬費	423,295	489,165	-65,870
	業務委託費	11,139,654	13,942,479	-2,802,825
	手数料	12,137,100	7,606,327	4,530,773
	土地・建物賃借料	52,988,523	50,965,331	2,023,192
	租税公課	205,887	91,188	114,699
	保守料	1,013,728	1,166,166	-152,438
諸会費	12,000	12,000		
雑費		11,646	-11,646	
減価償却費	16,784,500	16,692,443	92,057	
減価償却費	16,784,500	16,692,443	92,057	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,363,092	-4,157,048	-206,044	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,363,092	-4,157,048	-206,044	
サービス活動費用計(2)	257,722,148	262,326,910	-4,604,762	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-7,485,787	-9,158,879	1,673,092	
サ ー ビ ス 活 動 外	受取利息配当金収益	267	279	-12
	受取利息配当金収益	267	279	-12
	その他のサービス活動外収益	2,011,800	6,757,444	-4,745,644
	受入研修費収益	12,000	45,000	-33,000
	利用者等外給食収益	1,999,800	2,164,400	-164,600
	雑収益		4,548,044	-4,548,044
サービス活動外収益計(4)	2,012,067	6,757,723	-4,745,656	

## 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
増減の部	費用				
	その他のサービス活動外費用	2,169,074		2,169,074	
	利用者等外給食費	2,169,074		2,169,074	
	サービス活動外費用計(5)	2,169,074		2,169,074	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-157,007	6,757,723	-6,914,730	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-7,642,794	-2,401,156	-5,241,638	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	686,000	60,000	626,000
		施設整備等補助金収益	686,000	60,000	626,000
		拠点区分間繰入金収益	8,400,000	15,550,000	-7,150,000
		拠点区分間繰入金収益	8,400,000	15,550,000	-7,150,000
		サービス区分間繰入金収益		4,970,000	-4,970,000
		サービス区分間繰入金収益		4,970,000	-4,970,000
		その他の特別収益	1,249,606		1,249,606
	前期修正益	1,249,606		1,249,606	
		特別収益計(8)	10,335,606	20,580,000	-10,244,394
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額		60,000	-60,000
国庫補助金等特別積立金積立額			60,000	-60,000	
拠点区分間繰入金費用			1,800,000	-1,800,000	
拠点区分間繰入金費用			1,800,000	-1,800,000	
サービス区分間繰入金費用			4,970,000	-4,970,000	
サービス区分間繰入金費用			4,970,000	-4,970,000	
その他の特別損失		686,202	94,660	591,542	
前期修正損		686,202		686,202	
	特別費用計(9)	686,202	6,924,660	-6,238,458	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,649,404	13,655,340	-4,005,936	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,006,610	11,254,184	-9,247,574	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	32,410,004	21,155,820	11,254,184	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	34,416,614	32,410,004	2,006,610	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	34,416,614	32,410,004	2,006,610

### 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部		負債の部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	9,500,344	10,266,313	流動負債	38,272,925
事業未収金	212,610	668,306	事業未払金	12,273,503
未収金	0	1,864,199	1年以内返済予定リース債務	7,264,080
未収補助金	1,238,744	326,844	1年以内支払予定長期未払金	555,984
前払費用	7,048,990	5,160,694	未払費用	249,400
拠点区分間貸付金	0	2,246,270	預り金	1,464,979
	1,000,000	0	職員預り金	0
固定資産	233,582,525	250,367,025	拠点区分間借入金	13,699,996
基本財産	200,162,160	205,132,984	賞与引当金	2,764,983
建物	200,162,160	205,132,984	固定負債	6,325,020
その他の固定資産	33,420,365	45,234,041	リース債務	6,325,020
建物	4,890,334	5,118,651	長期未払金	0
構築物	82,800	93,600		
器具及び備品	3,906,611	7,871,512	負債の部合計	44,597,945
有形リース資産	13,468,059	20,861,739		
ソフトウェア	312,561	528,539	純資産の部	
投資有価証券	10,000	10,000	国庫補助金等特別積立金	164,068,310
差入保証金	10,750,000	10,750,000	国庫補助金等特別積立金	164,068,310
			次期繰越活動増減差額	34,416,614
			次期繰越活動増減差額	34,416,614
			(うち当期活動増減差額)	2,006,610
			純資産の部合計	198,484,924
			負債及び純資産の部合計	243,082,869
資産の部合計	243,082,869	260,633,338		260,633,338
				-17,550,469
				-15,558,163
				-1,406,618
				-129,600
				-13,692,240
				249,400
				498,340
				72,223
				-456,881
				-692,787
				364,176
				-7,264,080
				7,628,256
				-15,193,987
				168,431,402
				168,431,402
				32,410,004
				32,410,004
				11,254,184
				200,841,406
				260,633,338

## 計算書類に対する注記（ゆめの樹保育園おぎくぼ拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)  
 ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

## ② リース資産

- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

## ① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ゆめの樹保育園おぎくぼ拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）  
 (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))は省略している。  
 (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))  
 ① 保育所 ゆめの樹保育園おぎくぼ  
 ② 保育所 ゆめの樹保育園たかいどにし

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	205,132,984	0	4,970,824	200,162,160
合計	205,132,984	0	4,970,824	200,162,160

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	224,989,280	24,827,120	200,162,160
小計	224,989,280	24,827,120	200,162,160
その他の固定資産			
建物	5,507,482	617,148	4,890,334
構築物	108,000	25,200	82,800
器具及び備品	23,414,302	19,507,691	3,906,611
有形リース資産	38,523,600	25,055,541	13,468,059
ソフトウェア	1,079,892	767,331	312,561
小計	68,633,276	45,972,911	22,660,365
合計	293,622,556	70,800,031	222,822,525

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 債権残、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下の通りである。

(単位:円)

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	1,238,744		1,238,744
未収補助金	7,048,990		7,048,990
拠点区分間貸付金	1,000,000		1,000,000
合計	9,287,734		9,287,734

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ① 過年度において、預り金（その他）前期計上漏れ303,290円および存在していない預り金（父母会）への計上誤り51,050円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ② 令和1年度未収補助金残高 仕訳誤りの為、880,476円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ③ 令和1年度事業未収金残高 仕訳誤りの為、14,790円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ④ 令和1年度小口現金の差額修正の為、1,960円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。
- ⑤ 令和1年度未収補助金計上誤り600,520円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。
- ⑥ 過年度において、預り金（源泉所得税）過少計上の為、差額83,722円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。

### 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	保育事業収入	192,020,000	189,278,480	2,741,520	
	利用者等利用料収入	120,000	110,460	9,540	
	委託費収入	163,000,000	160,895,750	2,104,250	
	その他の事業収入	28,900,000	28,272,270	627,730	
	借入金利息補助金収入	90,000	83,296	6,704	
	借入金利息補助金収入	90,000	83,296	6,704	
	受取利息配当金収入	21	21		
	受取利息配当金収入	21	21		
	その他の収入	1,330,000	1,311,500	18,500	
	利用者等外給食費収入	1,280,000	1,276,500	3,500	
	雑収入	50,000	35,000	15,000	
	事業活動収入計(1)		193,440,021	190,673,297	2,766,724
	事業活動による支出	人件費支出	99,164,155	98,519,492	644,663
		職員給料支出	65,000,000	64,961,878	38,122
職員賞与支出		7,477,725	7,477,725		
非常勤職員給与支出		13,500,000	13,276,101	223,899	
退職給付支出		686,430	686,430		
法定福利費支出		12,500,000	12,117,358	382,642	
事業費支出		18,206,337	17,547,367	658,970	
給食費支出		9,200,000	9,041,885	158,115	
保健衛生費支出		480,000	446,747	33,253	
保育材料費支出		1,600,000	1,559,341	40,659	
水道光熱費支出		3,500,000	3,328,766	171,234	
消耗器具備品費支出		1,300,000	1,136,895	163,105	
保険料支出		921,337	921,337		
賃借料支出		1,200,000	1,110,282	89,718	
雑支出		5,000	2,114	2,886	
事務費支出		35,757,100	35,141,708	615,392	
福利厚生費支出		280,000	254,289	25,711	
職員被服費支出		5,000	4,368	632	
旅費交通費支出		6,000	5,136	864	
研修研究費支出		1,000		1,000	
事務消耗品費支出		700,000	670,047	29,953	
印刷製本費支出		350,000	339,944	10,056	
修繕費支出		350,000	348,480	1,520	
通信運搬費支出		280,000	263,344	16,656	
業務委託費支出		7,900,000	7,666,429	233,571	
手数料支出		2,700,000	2,611,160	88,840	
土地・建物賃借料支出		23,000,000	22,714,433	285,567	
租税公課支出		19,100	104,078	-84,978	
保守料支出		160,000	154,000	6,000	
諸会費支出		6,000	6,000		
支払利息支出		100,000	98,784	1,216	
支払利息支出	100,000	98,784	1,216		
事業活動支出計(2)		153,227,592	151,307,351	1,920,241	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		40,212,429	39,365,946	846,483	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	344,000	344,000		
	施設整備等補助金収入	344,000	344,000		
	施設整備等収入計(4)		344,000	344,000	
	設備資金借入金元金償還支出	設備資金借入金元金償還支出	2,436,000	2,436,000	
		設備資金借入金元金償還支出	2,436,000	2,436,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	660,960	660,960		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	660,960	660,960		

## 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支				
	施設整備等支出計(5)	3,096,960	3,096,960	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,752,960	-2,752,960	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入			
	その他の活動による収入	758,120	758,120	
	前期修正益	758,120	758,120	
	その他の活動収入計(7)	758,120	758,120	
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	34,900,000	34,900,000	
	拠点区分間繰入金支出	34,900,000	34,900,000	
	その他の活動による支出	4,901,670	4,901,670	
	前期修正支出	41,670	41,670	
	長期未払金支出	4,860,000	4,860,000	
	その他の活動支出計(8)	39,801,670	39,801,670	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-39,043,550	-39,043,550	
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-1,584,081	-2,430,564	846,483
	前期末支払資金残高(12)		34,927,580	-34,927,580
	当期末支払資金残高(11)+(12)	-1,584,081	32,497,016	-34,081,097



## 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	保育事業収益	189,278,480	187,594,840	1,683,640
	利用者等利用料収益	110,460	167,350	-56,890
	委託費収益	160,895,750	105,938,710	54,957,040
	その他の事業収益	28,272,270	81,488,780	-53,216,510
	サービス活動収益計(1)	189,278,480	187,594,840	1,683,640
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	98,609,010	96,826,761	1,782,249
	職員給料	64,961,878	64,681,243	280,635
	職員賞与	5,205,141	3,246,835	1,958,306
	賞与引当金繰入	2,362,102	2,272,584	89,518
	非常勤職員給与	13,276,101	11,932,278	1,343,823
	退職給付費用	686,430	1,137,960	-451,530
	法定福利費	12,117,358	13,555,861	-1,438,503
	事業費	16,160,797	18,547,354	-2,386,557
	給食費	7,655,315	9,989,124	-2,333,809
	保健衛生費	446,747	40,371	406,376
	保育材料費	1,559,341	3,743,754	-2,184,413
	水道光熱費	3,328,766	3,101,999	226,767
	消耗器具備品費	1,136,895	523,434	613,461
	保険料	921,337	60,400	860,937
	賃借料	1,110,282	1,078,272	32,010
	教育指導費		10,000	-10,000
	雑費	2,114		2,114
	事務費	35,141,708	37,909,143	-2,767,435
	福利厚生費	254,289	522,367	-268,078
	職員被服費	4,368	163,405	-159,037
	旅費交通費	5,136	33,315	-28,179
	研修研究費		58,854	-58,854
	事務消耗品費	670,047	945,646	-275,599
	印刷製本費	339,944	3,411	336,533
	修繕費	348,480	610,892	-262,412
	通信運搬費	263,344	289,332	-25,988
	業務委託費	7,666,429	9,170,126	-1,503,697
	手数料	2,611,160	4,650,551	-2,039,391
	保険料		393,630	-393,630
	土地・建物賃借料	22,714,433	20,493,503	2,220,930
	租税公課	104,078	68,050	36,028
	保守料	154,000	492,260	-338,260
	諸会費	6,000		6,000
雑費		13,801	-13,801	
減価償却費	19,422,769	19,420,115	2,654	
減価償却費	19,422,769	19,420,115	2,654	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-14,392,529	-14,377,803	-14,726	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-14,392,529	-14,377,803	-14,726	
サービス活動費用計(2)	154,941,755	158,325,570	-3,383,815	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	34,336,725	29,269,270	5,067,455	
サ ー ビ ス 活 動 外	借入金利息補助金収益	83,296	90,305	-7,009
	借入金利息補助金収益	83,296	90,305	-7,009
	受取利息配当金収益	21	63	-42
	受取利息配当金収益	21	63	-42
	その他のサービス活動外収益	1,311,500	5,849,637	-4,538,137
	利用者等外給食収益	1,276,500	1,459,800	-183,300
	雑収益	35,000	4,389,837	-4,354,837
サービス活動外収益計(4)	1,394,817	5,940,005	-4,545,188	

## 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
増減の部	費用	支払利息	98,784	105,877	-7,093
		支払利息	98,784	105,877	-7,093
	用	その他のサービス活動外費用	1,386,570		1,386,570
		利用者等外給食費	1,386,570		1,386,570
		サービス活動外費用計(5)	1,485,354	105,877	1,379,477
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-90,537	5,834,128	-5,924,665
経常増減差額(7)=(3)+(6)		34,246,188	35,103,398	-857,210	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	344,000	11,000	333,000
		施設整備等補助金収益	344,000		344,000
		設備資金借入金元金償還補助金収益		11,000	-11,000
		その他の特別収益	758,120		758,120
		前期修正益	758,120		758,120
	特別収益計(8)	1,102,120	11,000	1,091,120	
増減の部	費用	国庫補助金等特別積立金積立額		11,000	-11,000
		国庫補助金等特別積立金積立額		11,000	-11,000
		拠点区分間繰入金費用	34,900,000	20,050,000	14,850,000
		拠点区分間繰入金費用	34,900,000	20,050,000	14,850,000
		その他の特別損失	41,670	114,640	-72,970
		前期修正損	41,670		41,670
		その他の費用		114,640	-114,640
特別費用計(9)	34,941,670	20,175,640	14,766,030		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-33,839,550	-20,164,640	-13,674,910	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		406,638	14,938,758	-14,532,120	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		38,296,809	23,358,051	14,938,758
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		38,703,447	38,296,809	406,638
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		38,703,447	38,296,809	406,638

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

	資産		負債の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	増減		
流動資産	42,810,173	45,948,290	20,632,219	21,250,254	-618,035		
現金預金	86,922	946,237	9,370,649	9,977,010	-606,361		
事業未収金	0	3,109,232	2,436,000	2,436,000	0		
未収金	1,128,461	229,261	660,960	660,960	0		
未収補助金	4,844,790	4,957,130	4,860,000	4,860,000	0		
前払費用	0	1,502,665	85,000	0	85,000		
拠点区分間貸付金	36,750,000	35,203,765	758,080	1,043,700	-285,620		
固定資産	286,216,762	305,639,531	99,428	0	99,428		
基本財産	260,862,933	273,214,649	2,362,102	2,272,584	89,518		
建物	260,862,933	273,214,649	30,569,340	38,526,300	-7,956,960		
その他の固定資産	25,353,829	32,424,882	24,969,000	27,405,000	-2,436,000		
構築物	11,744,839	13,556,190	660,960	1,321,920	-660,960		
機械及び装置	8,735,696	10,508,156	4,939,380	9,799,380	-4,860,000		
器具及び備品	2,769,865	5,188,404	51,201,559	59,776,554	-8,574,995		
ソフトウェア	781,509	1,189,252					
無形リース資産	1,321,920	1,982,880					
負債の部合計			51,201,559	59,776,554	-8,574,995		
			純資産の部				
			239,121,929	253,514,458	-14,392,529		
			239,121,929	253,514,458	-14,392,529		
			38,703,447	38,296,809	406,638		
			38,703,447	38,296,809	406,638		
			406,638	14,938,758	-14,532,120		
			277,825,376	291,811,267	-13,985,891		
負債及び純資産の部合計	329,026,935	351,587,821	329,026,935	351,587,821	-22,560,886		
資産の部合計	329,026,935	351,587,821					

## 計算書類に対する注記（ゆめの樹保育園なりたにし拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

①平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

## ②リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ゆめの樹保育園なりたにし拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	273,214,649	0	12,351,716	260,862,933
合計	273,214,649	0	12,351,716	260,862,933

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物 260,862,933 円

計 260,862,933 円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額も含む） 27,405,000 円

計 27,405,000 円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	309,993,473	49,130,540	260,862,933
小計	309,993,473	49,130,540	260,862,933
その他の固定資産			
構築物	18,873,807	7,128,968	11,744,839
機械及び装置	15,825,536	7,089,840	8,735,696
器具及び備品	12,035,542	9,265,677	2,769,865
ソフトウェア	2,038,716	1,257,207	781,509
無形リース資産	3,965,760	2,643,840	1,321,920
小計	52,739,361	27,385,532	25,353,829
合計	362,732,834	76,516,072	286,216,762

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

10. 債権残、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下の通りである。

(単位:円)

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	1,128,461		1,128,461
未収補助金	4,844,790		4,844,790
拠点区分間貸付金	36,750,000		36,750,000
合計	42,723,251		42,723,251

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ① 過年度において、預り金（源泉所得税）過剰計上の為、差額223,476円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ② 過年度において、預り金（住民税）過剰計上の為、差額6,477円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ③ 過年度において、預り金（その他）前期残高計上漏れの為528,167円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ④ 令和1年度小口現金差異修正の為41,670円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。

### 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	保育事業収入	140,280,000	137,810,668	2,469,332
	利用者等利用料収入	130,000	126,567	3,433
	委託費収入	108,000,000	106,500,180	1,499,820
	その他の事業収入	32,150,000	31,183,921	966,079
	受取利息配当金収入	8	8	
	受取利息配当金収入	8	8	
	その他の収入	910,000	882,900	27,100
	利用者等外給食費収入	880,000	853,200	26,800
	雑収入	30,000	29,700	300
	事業活動収入計(1)	141,190,008	138,693,576	2,496,432
事業活動による支出	人件費支出	77,103,100	75,622,305	1,480,795
	職員給料支出	56,000,000	55,039,091	960,909
	職員賞与支出	6,059,400	6,059,400	
	非常勤職員給与支出	4,800,000	4,675,002	124,998
	退職給付支出	443,700	443,700	
	法定福利費支出	9,800,000	9,405,112	394,888
	事業費支出	15,320,983	14,801,800	519,183
	給食費支出	7,200,000	6,962,689	237,311
	保健衛生費支出	300,000	275,006	24,994
	医療費支出	5,500	5,500	
	保育材料費支出	1,500,000	1,473,206	26,794
	水道光熱費支出	2,300,000	2,210,257	89,743
	消耗器具備品費支出	1,600,000	1,497,774	102,226
	保険料支出	495,483	495,483	
	賃借料支出	1,900,000	1,868,970	31,030
	雑支出	20,000	12,915	7,085
	事務費支出	66,252,200	64,944,274	1,307,926
	福利厚生費支出	200,000	184,210	15,790
	職員被服費支出	80,000	67,299	12,701
	旅費交通費支出	100,000	91,896	8,104
	事務消耗品費支出	250,000	211,609	38,391
	印刷製本費支出	320,000	308,692	11,308
	修繕費支出	572,000	572,000	
	通信運搬費支出	280,000	262,949	17,051
	業務委託費支出	7,100,000	6,894,100	205,900
	手数料支出	4,500,000	4,433,344	66,656
	土地・建物賃借料支出	52,000,000	51,064,437	935,563
租税公課支出		57,555	-57,555	
保守料支出	850,000	795,983	54,017	
諸会費支出	200	200		
事業活動支出計(2)	158,676,283	155,368,379	3,307,904	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-17,486,275	-16,674,803	-811,472
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	265,000	265,000	
	施設整備等補助金収入	265,000	265,000	
	施設整備等収入計(4)	265,000	265,000	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,255,824	1,255,824	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,255,824	1,255,824	
施設整備等支出計(5)	1,255,824	1,255,824		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-990,824	-990,824	
拠点区分間繰入金収入	32,350,000	32,350,000		

## 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	32,350,000	32,350,000	
	その他の活動による収入	203,473	203,473	
	前期修正益	203,473	203,473	
	その他の活動収入計(7)	32,553,473	32,553,473	
	支出			
	その他の活動による支出	12,396,240	12,396,240	
	長期未払金支出	12,396,240	12,396,240	
	その他の活動支出計(8)	12,396,240	12,396,240	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	20,157,233	20,157,233	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,680,134	2,491,606	-811,472	
前期末支払資金残高(12)		-57,210,800	57,210,800	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,680,134	-54,719,194	56,399,328	

### 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	保育事業収益	137,810,668	126,569,803	11,240,865
	利用者等利用料収益	126,567	30,780	95,787
	委託費収益	106,500,180	75,460,971	31,039,209
	その他の事業収益	31,183,921	51,078,052	-19,894,131
	サービス活動収益計(1)	137,810,668	126,569,803	11,240,865
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	75,794,763	67,727,854	8,066,909
	職員給料	55,039,091	50,878,174	4,160,917
	職員賞与	4,556,724	3,603,333	953,391
	賞与引当金繰入	1,675,134	1,502,676	172,458
	非常勤職員給与	4,675,002	2,837,372	1,837,630
	退職給付費用	443,700	615,960	-172,260
	法定福利費	9,405,112	8,290,339	1,114,773
	事業費	13,632,740	13,849,003	-216,263
	給食費	5,793,629	7,049,761	-1,256,132
	医薬品費		2,924	-2,924
	保健衛生費	275,006	43,850	231,156
	医療費	5,500	5,400	100
	保育材料費	1,473,206	2,442,355	-969,149
	水道光熱費	2,210,257	2,226,770	-16,513
	消耗器具備品費	1,497,774	165,782	1,331,992
	保険料	495,483	246,770	248,713
	賃借料	1,868,970	1,665,360	203,610
	雑費	12,915	31	12,884
	事務費	64,944,274	62,460,461	2,483,813
	福利厚生費	184,210	334,123	-149,913
	職員被服費	67,299	73,952	-6,653
	旅費交通費	91,896	42,547	49,349
	研修研究費		52,449	-52,449
	事務消耗品費	211,609	890,150	-678,541
	印刷製本費	308,692	4,925	303,767
	修繕費	572,000	48,550	523,450
	通信運搬費	262,949	219,290	43,659
	会議費		24,610	-24,610
	業務委託費	6,894,100	7,145,523	-251,423
	手数料	4,433,344	6,221,673	-1,788,329
	土地・建物賃借料	51,064,437	46,789,603	4,274,834
	租税公課	57,555	52,664	4,891
	保守料	795,983	524,860	271,123
諸会費	200		200	
雑費		35,542	-35,542	
減価償却費	17,420,380	23,231,816	-5,811,436	
減価償却費	17,420,380	23,231,816	-5,811,436	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-9,681,506	-9,671,633	-9,873	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-9,681,506	-9,671,633	-9,873	
サービス活動費用計(2)	162,110,651	157,597,501	4,513,150	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-24,299,983	-31,027,698	6,727,715	
サ ー ビ ス 活 動 外	受取利息配当金収益	8	16	-8
	受取利息配当金収益	8	16	-8
	その他のサービス活動外収益	882,900	3,989,980	-3,107,080
	受入研修費収益		15,000	-15,000
	利用者等外給食収益	853,200	928,500	-75,300
	雑収益	29,700	3,046,480	-3,016,780
サービス活動外収益計(4)	882,908	3,989,996	-3,107,088	



## 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
増減の部	費用				
	その他のサービス活動外費用	1,169,060		1,169,060	
	利用者等外給食費	1,169,060		1,169,060	
	サービス活動外費用計(5)	1,169,060		1,169,060	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-286,152	3,989,996	-4,276,148	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-24,586,135	-27,037,702	2,451,567	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	265,000		265,000
		施設整備等補助金収益	265,000		265,000
		拠点区分間繰入金収益	32,350,000	20,000,000	12,350,000
		拠点区分間繰入金収益	32,350,000	20,000,000	12,350,000
		その他の特別収益	203,473	100	203,373
	益	前期修正益	203,473		203,473
		その他の特別収益		100	-100
		特別収益計(8)	32,818,473	20,000,100	12,818,373
	費用	その他の特別損失		13,804	-13,804
		その他の費用		13,804	-13,804
特別費用計(9)			13,804	-13,804	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	32,818,473	19,986,296	12,832,177	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		8,232,338	-7,051,406	15,283,744	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-42,967,626	-35,916,220	-7,051,406	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-34,735,288	-42,967,626	8,232,338	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-34,735,288	-42,967,626	8,232,338



## 計算書類に対する注記（ゆめの樹保育園はつだい拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

①平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

## ②リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期（12～3月）に帰属する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ゆめの樹保育園はつだい拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	203,000,000	40,803,000	162,197,000
構築物	23,565,600	4,717,653	18,847,947
器具及び備品	7,729,407	4,987,762	2,741,645
有形リース資産	7,534,944	7,255,872	279,072
ソフトウェア	2,366,388	1,419,831	946,557
合計	244,196,339	59,184,118	185,012,221

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 10. 債権残、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下の通りである。

(単位:円)

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	472,730		472,730
未収補助金	451,920		451,920
拠点区分間貸付金	400,000		400,000
合計	1,324,650		1,324,650

## 11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

① 過年度において、預り金（源泉所得税） 過剰計上の為104,873円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。

② 過年度において、預り金（住民税） 過剰計上の為98,600円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。

## 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入支	収入	保育事業収入	40,010,000	39,176,890	833,110
		地域型保育給付費収入	33,500,000	32,849,290	650,710
		その他の事業収入	6,510,000	6,327,600	182,400
		受取利息配当金収入	8	8	
		受取利息配当金収入	8	8	
		その他の収入	400,000	358,500	41,500
		利用者等外給食費収入	400,000	358,500	41,500
		事業活動収入計(1)	40,410,008	39,535,398	874,610
	支出	人件費支出	31,766,200	30,586,847	1,179,353
		職員給料支出	18,000,000	16,948,143	1,051,857
		職員賞与支出	4,266,200	4,266,200	
		非常勤職員給与支出	5,800,000	5,764,468	35,532
		法定福利費支出	3,700,000	3,608,036	91,964
		事業費支出	4,072,610	3,412,495	660,115
		給食費支出	1,200,000	1,005,086	194,914
		保健衛生費支出	250,000	149,842	100,158
		保育材料費支出	300,000	139,575	160,425
		水道光熱費支出	450,000	332,970	117,030
		消耗器具备品費支出	400,000	342,648	57,352
		保険料支出	71,610	71,610	
支出	賃借料支出	1,400,000	1,370,428	29,572	
	雑支出	1,000	336	664	
	事務費支出	8,899,000	8,275,897	623,103	
	福利厚生費支出	100,000	94,916	5,084	
	職員被服費支出	20,000	16,874	3,126	
	研修研究費支出	50,000	2,600	47,400	
	事務消耗品費支出	50,000	13,884	36,116	
	修繕費支出	150,000	107,610	42,390	
	通信運搬費支出	180,000	158,265	21,735	
	業務委託費支出	3,800,000	3,453,330	346,670	
支出	手数料支出	250,000	234,314	15,686	
	土地・建物賃借料支出	4,200,000	4,075,007	124,993	
	租税公課支出		23,797	-23,797	
	保守料支出	95,000	91,300	3,700	
	諸会費支出	4,000	4,000		
	事業活動支出計(2)	44,737,810	42,275,239	2,462,571	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-4,327,802	-2,739,841	-1,587,961	
	施設整備等による収入支	収入	施設整備等補助金収入	45,000	45,000
施設整備等補助金収入			45,000	45,000	
施設整備等収入計(4)			45,000	45,000	
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	45,000	45,000			
その他の活動	収入	その他の活動による収入	101,388	101,388	
		前期修正益	101,388	101,388	
		その他の活動収入計(7)	101,388	101,388	
	支出	拠点区分間繰入金支出	600,000	600,000	
拠点区分間繰入金支出	600,000	600,000			
その他の活動による支出	390,460	390,460			

## 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
に よ る 収 支	出			
	前期修正支出	390,460	390,460	
	その他の活動支出計(8)	990,460	990,460	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-889,072	-889,072	
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-5,171,874	-3,583,913	-1,587,961
	前期末支払資金残高(12)		-16,673,218	16,673,218
	当期末支払資金残高(11)+(12)	-5,171,874	-20,257,131	15,085,257

## 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	益	保育事業収益	41,726,890	41,797,930	-71,040
		地域型保育給付費収益	32,849,290	24,902,150	7,947,140
		その他の事業収益	8,877,600	16,895,780	-8,018,180
		サービス活動収益計(1)	41,726,890	41,797,930	-71,040
サ	ビ	人件費	30,619,945	31,291,011	-671,066
		職員給料	16,948,143	17,327,916	-379,773
ス	活	職員賞与	3,642,430	2,846,800	795,630
		賞与引当金繰入	656,868	623,770	33,098
動	増	非常勤職員給与	5,764,468	6,634,633	-870,165
		法定福利費	3,608,036	3,857,892	-249,856
減	の	事業費	3,137,083	5,035,206	-1,898,123
		給食費	729,674	1,186,595	-456,921
部	の	医薬品費		1,649	-1,649
		保健衛生費	149,842	28,865	120,977
		保育材料費	139,575	1,242,744	-1,103,169
		水道光熱費	332,970	336,188	-3,218
		消耗器具備品費	342,648	148,858	193,790
		保険料	71,610	67,210	4,400
		賃借料	1,370,428	2,012,097	-641,669
		雑費	336	11,000	-10,664
		事務費	11,275,897	13,897,822	-2,621,925
		福利厚生費	94,916	235,877	-140,961
		職員被服費	16,874		16,874
		旅費交通費		32,648	-32,648
		研修研究費	2,600	23,054	-20,454
		事務消耗品費	13,884	137,398	-123,514
		印刷製本費		1,690	-1,690
		修繕費	107,610	49,472	58,138
		通信運搬費	158,265	145,435	12,830
		業務委託費	3,453,330	4,364,522	-911,192
		手数料	234,314	289,175	-54,861
		土地・建物賃借料	7,075,007	8,506,088	-1,431,081
		租税公課	23,797	18,292	5,505
		保守料	91,300	90,560	740
		諸会費	4,000		4,000
		雑費		3,611	-3,611
		減価償却費	1,300,901	1,486,261	-185,360
		減価償却費	1,300,901	1,486,261	-185,360
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,296,684	-1,274,947	-21,737
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,296,684	-1,274,947	-21,737
		サービス活動費用計(2)	45,037,142	50,435,353	-5,398,211
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,310,252	-8,637,423	5,327,171
サ	ビ	借入金利息補助金収益		17	-17
		借入金利息補助金収益		17	-17
活	益	受取利息配当金収益	8		8
		受取利息配当金収益	8		8
増	減	その他のサービス活動外収益	358,500	2,129,580	-1,771,080
		利用者等外給食収益	358,500	455,600	-97,100
		雑収益		1,673,980	-1,673,980
		サービス活動外収益計(4)	358,508	2,129,597	-1,771,089
部	の	その他のサービス活動外費用	275,412		275,412
		利用者等外給食費	275,412		275,412
		サービス活動外費用計(5)	275,412		275,412

## 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		83,096	2,129,597	-2,046,501	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-3,227,156	-6,507,826	3,280,670	
特別	収 益	施設整備等補助金収益	45,000	65,780	-20,780
		施設整備等補助金収益	45,000	65,780	-20,780
その他の特別収益		101,388		101,388	
前期修正益		101,388		101,388	
特別収益計(8)		146,388	65,780	80,608	
増 減 の 部	費 用	国庫補助金等特別積立金積立額		65,780	-65,780
		国庫補助金等特別積立金積立額		65,780	-65,780
		拠点区分間繰入金費用	600,000		600,000
		拠点区分間繰入金費用	600,000		600,000
		その他の特別損失	390,460	26,800	363,660
		前期修正損	390,460		390,460
		その他の費用		26,800	-26,800
		特別費用計(9)	990,460	92,580	897,880
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-844,072	-26,800	-817,272	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-4,071,228	-6,534,626	2,463,398	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	-13,411,924	-6,877,298	-6,534,626	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-17,483,152	-13,411,924	-4,071,228	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-17,483,152	-13,411,924	-4,071,228	



## 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部		負債の部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	258,825	1,903,165	21,172,824	19,200,153
事業未収金	105,825	729,595	2,530,139	2,495,826
未収金	0	485,380	513,000	78,000
未収補助金	0	140,000	194,310	240,458
前払費用	153,000	89,320	17,278,507	15,762,099
固定資産	32,121,266	36,422,167	656,868	623,770
その他の固定資産	32,121,266	36,422,167	15,937,500	18,487,500
建物	12,608,414	13,777,481	15,937,500	18,487,500
構築物	618,334	688,334		
器具及び備品	144,518	206,352		
長期前払費用	18,750,000	21,750,000		
負債の部合計	32,380,091	38,325,332	37,110,324	37,687,653
流動負債				
事業未払金				
未払費用				
預り金				
拠点区分間借入金				
賞与引当金				
固定負債				
長期前受収益				
負債の部合計				
純資産の部				
国庫補助金等特別積立金				
国庫補助金等特別積立金				
次期繰越活動増減差額				
次期繰越活動増減差額				
(うち当期活動増減差額)				
純資産の部合計				
負債及び純資産の部合計	32,380,091	38,325,332	38,325,332	38,325,332
増減				
増				
減				

## 計算書類に対する注記（ソーラーナ池袋拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

①平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

## ②リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ソーラーナ池袋拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	20,792,000	8,183,586	12,608,414
構築物	700,000	81,666	618,334
器具及び備品	3,217,160	3,072,642	144,518
合計	24,709,160	11,337,894	13,371,266

## 9. 債権残、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
未収補助金	153,000		153,000
合計	153,000		153,000

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ① 過年度において、預り金（住民税）過剰計上の為、差額101,388円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ② 令和1年度小口現金の差額修正の為1,500円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。
- ③ 令和1年度未払費用計上漏れの為、現金預金による委託費清算の返納分17,000を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。
- ④ 令和1年度未収補助金計上誤り23,320円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。
- ⑤ 前期仕訳誤りによる事業未収金残高348,640円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。

## 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入	保育事業収入	54,010,000	53,114,904	895,096
		地域型保育給付費収入	45,500,000	44,665,904	834,096
		その他の事業収入	8,510,000	8,449,000	61,000
		受取利息配当金収入	6	6	
		受取利息配当金収入	6	6	
		その他の収入	400,000	385,500	14,500
		利用者等外給食費収入	400,000	385,500	14,500
		事業活動収入計(1)	54,410,006	53,500,410	909,596
	支出	人件費支出	31,382,200	30,384,307	997,893
		職員給料支出	18,000,000	17,890,975	109,025
		職員賞与支出	5,082,200	5,082,200	
		非常勤職員給与支出	4,500,000	3,973,245	526,755
		法定福利費支出	3,800,000	3,437,887	362,113
		事業費支出	4,855,330	4,434,706	420,624
		給食費支出	1,600,000	1,503,843	96,157
		保健衛生費支出	300,000	218,502	81,498
		保育材料費支出	300,000	229,749	70,251
		水道光熱費支出	700,000	670,027	29,973
		消耗器具備品費支出	600,000	562,733	37,267
		保険料支出	55,330	55,330	
賃借料支出		1,300,000	1,194,522	105,478	
事務費支出		18,145,000	17,356,935	788,065	
福利厚生費支出		150,000	112,758	37,242	
職員被服費支出		10,000	4,607	5,393	
旅費交通費支出		10,000	447	9,553	
研修研究費支出		10,000	1,500	8,500	
事務消耗品費支出		300,000	241,671	58,329	
印刷製本費支出		50,000	47,825	2,175	
修繕費支出		300,000	280,880	19,120	
通信運搬費支出		150,000	121,860	28,140	
業務委託費支出	3,800,000	3,492,817	307,183		
手数料支出	1,500,000	1,309,440	190,560		
土地・建物賃借料支出	11,800,000	11,655,830	144,170		
租税公課支出		25,700	-25,700		
保守料支出	65,000	61,600	3,400		
事業活動支出計(2)	54,382,530	52,175,948	2,206,582		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		27,476	1,324,462	-1,296,986	
施設整備等による収入支	収入	施設整備等補助金収入	43,000	43,000	
		施設整備等補助金収入	43,000	43,000	
		施設整備等収入計(4)	43,000	43,000	
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	758,160	758,160	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	758,160	758,160	
施設整備等支出計(5)	758,160	758,160			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-715,160	-715,160		
その他の活動	収入	その他の活動による収入	57,845	57,845	
		前期修正益	57,845	57,845	
		その他の活動収入計(7)	57,845	57,845	
支出	拠点区分間繰入金支出	2,050,000	2,050,000		
	拠点区分間繰入金支出	2,050,000	2,050,000		
	その他の活動による支出	2,416,658	2,416,658		

## 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
に よ る 収 支	出			
	前期修正支出	28,130	28,130	
	長期未払金支出	2,388,528	2,388,528	
	その他の活動支出計(8)	4,466,658	4,466,658	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-4,408,813	-4,408,813	
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-5,096,497	-3,799,511	-1,296,986
	前期末支払資金残高(12)		-5,364,267	5,364,267
	当期末支払資金残高(11)+(12)	-5,096,497	-9,163,778	4,067,281

## 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	保育事業収益	53,114,904	49,583,350	3,531,554
	地域型保育給付費収益	44,665,904	34,087,810	10,578,094
益	その他の事業収益	8,449,000	15,495,540	-7,046,540
	サービス活動収益計(1)	53,114,904	49,583,350	3,531,554
サ	人件費	30,531,372	28,965,070	1,566,302
	職員給料	17,890,975	18,375,719	-484,744
	職員賞与	4,572,397	3,217,267	1,355,130
	賞与引当金繰入	656,868	509,803	147,065
ビ	非常勤職員給与	3,973,245	3,446,234	527,011
	法定福利費	3,437,887	3,416,047	21,840
ス	事業費	4,064,735	4,873,061	-808,326
	給食費	1,133,872	1,568,746	-434,874
費	医薬品費		1,468	-1,468
	保健衛生費	218,502		218,502
活	保育材料費	229,749	1,415,608	-1,185,859
	水道光熱費	670,027	600,993	69,034
動	消耗器具備品費	562,733	97,004	465,729
	保険料	55,330	26,730	28,600
増	賃借料	1,194,522	1,162,512	32,010
	事務費	17,356,935	20,068,925	-2,711,990
減	福利厚生費	112,758	312,459	-199,701
	職員被服費	4,607	10,659	-6,052
の	旅費交通費	447	28,925	-28,478
	研修研究費	1,500	57,555	-56,055
部	事務消耗品費	241,671	81,936	159,735
	印刷製本費	47,825	3,041	44,784
の	修繕費	280,880		280,880
	通信運搬費	121,860	121,015	845
部	業務委託費	3,492,817	4,510,743	-1,017,926
	手数料	1,309,440	2,323,440	-1,014,000
の	保険料		17,600	-17,600
	土地・建物賃借料	11,655,830	12,389,532	-733,702
部	租税公課	25,700	19,650	6,050
	保守料	61,600	191,160	-129,560
の	雑費		1,210	-1,210
	減価償却費	2,451,617	2,451,617	
部	減価償却費	2,451,617	2,451,617	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-931,875	-866,094	-65,781
の	国庫補助金等特別積立金取崩額	-931,875	-866,094	-65,781
	サービス活動費用計(2)	53,472,784	55,492,579	-2,019,795
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-357,880	-5,909,229	5,551,349
サ	受取利息配当金収益	6	22	-16
	受取利息配当金収益	6	22	-16
	その他のサービス活動外収益	385,500	1,868,784	-1,483,284
	利用者等外給食収益	385,500	466,300	-80,800
ビ	雑収益		1,402,484	-1,402,484
	サービス活動外収益計(4)	385,506	1,868,806	-1,483,300
ス	その他のサービス活動外費用	369,971		369,971
	利用者等外給食費	369,971		369,971
費	サービス活動外費用計(5)	369,971		369,971
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	15,535	1,868,806	-1,853,271
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-342,345	-4,040,423	3,698,078

## 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別 増 減 の 部	収			
	益			
	施設整備等補助金収益	43,000	65,780	-22,780
	施設整備等補助金収益	43,000	65,780	-22,780
	その他の特別収益	57,845	2,000	55,845
	前期修正益	57,845		57,845
	その他の特別収益		2,000	-2,000
	特別収益計(8)	100,845	67,780	33,065
	費			
	用			
	国庫補助金等特別積立金積立額		65,780	-65,780
	国庫補助金等特別積立金積立額		65,780	-65,780
	拠点区分間繰入金費用	2,050,000		2,050,000
	拠点区分間繰入金費用	2,050,000		2,050,000
	その他の特別損失	28,130	22,100	6,030
	前期修正損	28,130		28,130
	その他の費用		22,100	-22,100
	特別費用計(9)	2,078,130	87,880	1,990,250
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,977,285	-20,100	-1,957,185
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-2,319,630	-4,060,523	1,740,893
繰越 活動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	464,464	4,524,987	-4,060,523
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-1,855,166	464,464	-2,319,630
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-1,855,166	464,464	-2,319,630

## 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位: 円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	912,187	2,742,612	-1,830,425	11,374,353	11,705,050	-330,697
現金預金	182,187	689,842	-507,655	2,184,243	2,313,709	-129,466
事業未収金	0	839,730	-839,730	641,520	699,840	-58,320
未収補助金	730,000	65,780	664,220	0	2,388,528	-2,388,528
前払費用	0	1,147,260	-1,147,260	0	154,050	-154,050
固定資産	30,362,787	32,814,404	-2,451,617	261,040	126,798	134,242
その他の固定資産	30,362,787	32,814,404	-2,451,617	7,630,682	5,512,322	2,118,360
建物	28,937,509	30,258,801	-1,321,292	656,868	509,803	147,065
器具及び備品	132,630	182,589	-49,959	0	699,840	-699,840
有形リース資産	641,520	1,341,360	-699,840	0	699,840	-699,840
ソフトウェア	651,128	1,031,654	-380,526	0	699,840	-699,840
				11,374,353	12,404,890	-1,030,537
				純資産の部		
				21,755,787	22,687,662	-931,875
				21,755,787	22,687,662	-931,875
				-1,855,166	464,464	-2,319,630
				-1,855,166	464,464	-2,319,630
				-2,319,630	-4,060,523	1,740,893
				19,900,621	23,152,126	-3,251,505
				31,274,974	35,557,016	-4,282,042
資産の部合計	31,274,974	35,557,016	-4,282,042	31,274,974	35,557,016	-4,282,042
				負債及び純資産の部合計		
				11,374,353	12,404,890	-1,030,537
				21,755,787	22,687,662	-931,875
				-1,855,166	464,464	-2,319,630
				-1,855,166	464,464	-2,319,630
				-2,319,630	-4,060,523	1,740,893
				19,900,621	23,152,126	-3,251,505
				31,274,974	35,557,016	-4,282,042



## 計算書類に対する注記（ソーナ目白拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

①平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

## ②リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ソーナ目白拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	35,630,640	6,693,131	28,937,509
器具及び備品	299,160	166,530	132,630
有形リース資産	4,199,040	3,557,520	641,520
合計	40,128,840	10,417,181	29,711,659

## 9. 債権残、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
未収補助金	730,000		730,000
合計	730,000		730,000

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

## (1) 過年度修正損益について

①過年度において、預り金（源泉所得税）過剰計上の為、差額17,645円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。

②過年度において、預り金（住民税）過剰計上の為、差額40,200円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。

③令和1年度小口現金の差額修正の為27,350円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。

④令和1年度未収補助金計上誤り780円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。

## 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入支	収入	保育事業収入	63,180,000	62,210,083	969,917	
		地域型保育給付費収入	54,000,000	53,073,463	926,537	
		利用者等利用料収入	30,000	26,070	3,930	
		その他の事業収入	9,150,000	9,110,550	39,450	
		受取利息配当金収入	5	5		
		受取利息配当金収入	5	5		
		その他の収入	450,000	425,100	24,900	
		利用者等外給食費収入	450,000	425,100	24,900	
		事業活動収入計(1)		63,630,005	62,635,188	994,817
		支出		人件費支出	36,331,790	35,792,871
	職員給料支出			28,000,000	27,555,165	444,835
	職員賞与支出			2,599,350	2,599,350	
	非常勤職員給与支出			1,200,000	1,157,062	42,938
	退職給付支出			532,440	532,440	
	法定福利費支出			4,000,000	3,948,854	51,146
	事業費支出			4,110,210	3,912,004	198,206
	給食費支出			1,600,000	1,564,911	35,089
	保健衛生費支出			200,000	147,642	52,358
	保育材料費支出			250,000	206,998	43,002
	水道光熱費支出			780,000	769,366	10,634
消耗器具備品費支出	350,000			346,277	3,723	
保険料支出	180,210			180,210		
賃借料支出	750,000			696,600	53,400	
事務費支出	25,722,100			24,777,371	944,729	
福利厚生費支出	130,000			123,838	6,162	
職員被服費支出	20,000			15,446	4,554	
旅費交通費支出	1,000			272	728	
事務消耗品費支出	260,000			243,456	16,544	
印刷製本費支出	110,000			102,649	7,351	
修繕費支出	91,100	91,100				
通信運搬費支出	150,000	126,265	23,735			
業務委託費支出	4,000,000	3,785,732	214,268			
手数料支出	2,800,000	2,635,302	164,698			
土地・建物賃借料支出	18,000,000	17,467,269	532,731			
租税公課支出		28,632	-28,632			
保守料支出	160,000	157,410	2,590			
事業活動支出計(2)		66,164,100	64,482,246	1,681,854		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-2,534,095	-1,847,058	-687,037		
施設整備等による収入支	収入	施設整備等収入計(4)				
		ファイナンス・リース債務の返済支出	590,976	590,976		
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	590,976	590,976		
		施設整備等支出計(5)	590,976	590,976		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-590,976	-590,976			
その他の収入	収入	拠点区分間繰入金収入	200,000	200,000		
		拠点区分間繰入金収入	200,000	200,000		
		その他の活動による収入	716,597	716,597		
		前期修正益	716,597	716,597		
		その他の活動収入計(7)	916,597	916,597		

## 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
動 に よ る 収 支	支			
	出			
	拠点区分間繰入金支出	600,000	600,000	
	拠点区分間繰入金支出	600,000	600,000	
	その他の活動による支出	6,027,030	6,027,030	
	前期修正支出	58,950	58,950	
	長期未払金支出	5,968,080	5,968,080	
	その他の活動支出計(8)	6,627,030	6,627,030	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-5,710,433	-5,710,433	
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-8,835,504	-8,148,467	-687,037
	前期末支払資金残高(12)		-15,644,348	15,644,348
	当期末支払資金残高(11)+(12)	-8,835,504	-23,792,815	14,957,311

## 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	保育事業収益	62,210,083	70,863,645	-8,653,562
	地域型保育給付費収益	53,073,463	52,752,510	320,953
	利用者等利用料収益	26,070	32,010	-5,940
	その他の事業収益	9,110,550	18,079,125	-8,968,575
サービス活動収益計(1)		62,210,083	70,863,645	-8,653,562
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	35,577,600	38,780,973	-3,203,373
	職員給料	27,555,165	24,001,488	3,553,677
	職員賞与	1,547,065	5,340,713	-3,793,648
	賞与引当金繰入	837,014	1,052,285	-215,271
	非常勤職員給与	1,157,062	3,213,322	-2,056,260
	退職給付費用	532,440	365,400	167,040
	法定福利費	3,948,854	4,807,765	-858,911
	事業費	3,557,554	5,449,345	-1,891,791
	給食費	1,210,461	1,939,840	-729,379
	保健衛生費	147,642	28,809	118,833
	保育材料費	206,998	1,369,134	-1,162,136
	水道光熱費	769,366	762,308	7,058
	消耗器具備品費	346,277	46,831	299,446
	保険料	180,210	546,934	-366,724
	賃借料	696,600	752,080	-55,480
	雑費		3,409	-3,409
	事務費	24,777,371	29,619,334	-4,841,963
	福利厚生費	123,838	269,818	-145,980
	職員被服費	15,446	55,742	-40,296
	旅費交通費	272	3,744	-3,472
	研修研究費		29,254	-29,254
	事務消耗品費	243,456	237,457	5,999
	印刷製本費	102,649	1,860	100,789
	修繕費	91,100	43,600	47,500
	通信運搬費	126,265	113,304	12,961
	業務委託費	3,785,732	5,247,382	-1,461,650
	手数料	2,635,302	5,723,259	-3,087,957
	土地・建物賃借料	17,467,269	17,521,973	-54,704
	租税公課	28,632	21,281	7,351
	保守料	157,410	350,318	-192,908
	雑費		342	-342
	減価償却費	4,874,020	5,282,006	-407,986
減価償却費	4,874,020	5,282,006	-407,986	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,594,479	-2,519,482	-74,997	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,594,479	-2,519,482	-74,997	
サービス活動費用計(2)		66,192,066	76,612,176	-10,420,110
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-3,981,983	-5,748,531	1,766,548
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	5	10	-5
	受取利息配当金収益	5	10	-5
	その他のサービス活動外収益	425,100	2,645,262	-2,220,162
	利用者等外給食収益	425,100	509,600	-84,500
	雑収益		2,135,662	-2,135,662
	サービス活動外収益計(4)		425,105	2,645,272
費 用	その他のサービス活動外費用	354,450		354,450
	利用者等外給食費	354,450		354,450
	サービス活動外費用計(5)		354,450	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		70,655	2,645,272	-2,574,617

## 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-3,911,328	-3,103,259	-808,069
特別増減の部	収			
	施設整備等補助金収益		75,000	-75,000
	施設整備等補助金収益		75,000	-75,000
	拠点区分間繰入金収益	200,000		200,000
	拠点区分間繰入金収益	200,000		200,000
	その他の特別収益	716,597		716,597
	前期修正益	716,597		716,597
	特別収益計(8)	916,597	75,000	841,597
	減			
	費用			
拠点区分間繰入金費用	600,000		600,000	
拠点区分間繰入金費用	600,000		600,000	
その他の特別損失	58,950	75,000	-16,050	
前期修正損	58,950		58,950	
その他の費用		75,000	-75,000	
特別費用計(9)	658,950	75,000	583,950	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		257,647		257,647
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-3,653,681	-3,103,259	-550,422
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-6,910,332	-3,807,073	-3,103,259
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-10,564,013	-6,910,332	-3,653,681
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-10,564,013	-6,910,332	-3,653,681



## 計算書類に対する注記（ソーナやなぎくぼ拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

①平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

## ②リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ソーナやなぎくぼ拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	52,633,440	13,415,309	39,218,131
器具及び備品	6,079,737	3,325,969	2,753,768
有形リース資産	3,545,856	2,265,408	1,280,448
合計	62,259,033	19,006,686	43,252,347

## 9. 債権残、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	968,211		968,211
合計	968,211		968,211

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度修正損益について

- ① 過年度において、預り金（源泉所得税）過剰計上の為、差額550,867円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ② 過年度において、預り金（住民税）過剰計上の為、差額33,000円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ③ 過年度において、預り金（その他）過剰計上の為、差額132,730円を前期修正益としてその他の特別収益に計上している。
- ④ 令和1年度小口現金の差額修正の為26,950円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。
- ⑤ 令和1年度未収補助金計上誤り32,000円を前期修正損としてその他の特別損失に計上している。